

土砂流出防備保安林等の指定の推進について

〔平成 29 年 5 月 29 日付け 29 林整治第 282 号〕
林野庁治山課長から各都道府県林務担当部長・
各森林管理局計画保全部長あて

〔最終改正〕平成 30 年 10 月 11 日付け 30 林整治第 1097 号

土砂流出防備保安林等の指定の推進について、別添のとおり通知する。

〔別添〕

土砂流出防備保安林等の指定の推進について

我が国の森林は、戦後に造成された人工林が成熟する中、水源を涵養し、山地災害を防止するなど、森林の多面的機能が高度に発揮される一方、そのような森林においても、森林の有する山地災害防止機能の限界を超えて山腹崩壊等の激甚な災害が発生しているところである。近年、短時間強雨の発生頻度が増加傾向にあることに加え、気候変動により大雨の発生頻度が更に増加するおそれが高いことなど、今後、山地災害の発生リスクが一層高まることが懸念されていることから、国民の生命・財産の保護が図られるよう事前防災・減災の観点から治山対策の強化と保安林の適正配備を進めていく必要がある。

また、平成 28 年 7 月 1 日付けで「山地災害危険地区の再点検について」（平成 18 年 7 月 3 日付け 18 林整治第 520 号林野庁長官通知）の別紙「山地災害危険地区調査要領」（以下「要領」という。）が改正されたところであり、今後、改正後の要領に基づき判定された山地災害危険地区については、主として山地災害への防備を指定目的とする土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林（以下「土砂流出防備保安林等」という。）の指定を進めていく必要がある。

地域森林計画等に基づき行う保安林の指定等の取扱いについては、「地域森林計画等に基づく計画的な保安林の指定、解除等について」（平成 24 年 3 月 30 日付け 23 林整治第 2925 号林野庁長官通知。以下「計画通知」という。）によることとされているが、土砂流出防備保安林等の指定を加速化していくため、計画通知のほか、下記の事項にも御留意の上、土砂流出防備保安林等の指定を適正かつ円滑に推進することとされたい。

記

第 1 対象森林

1 土砂流出防備保安林

計画通知第 1 の 1 の（２）のア「これと同一の小流域内にあって当該危険地区と一体的に保全・整備することが適当な森林」とは、次の各号のいずれかに該当する

ものとする。

- (1) 土石流等の発生箇所となる危険性のある0次谷等を含む集水区域からなる森林
- (2) 治山事業施行地又は施行予定地においては、治山事業全体計画の区域を基本単位とする、治山施設の上流域等を含む土砂流出防備機能の効果的発揮が期待される森林
- (3) 土砂等の流出の勢いが減衰される谷出口等の勾配の遷緩点に位置し、土砂等の流出を抑制する効果が期待される森林

2 土砂崩壊防備保安林

計画通知第1の1の(2)のイ「これと同一の斜面にあって当該危険地区と一体的に保全・整備することが適当な森林」とは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 山腹崩壊の発生箇所となる危険性のある斜面等を含む森林
- (2) 治山事業施行地又は施行予定地においては、治山事業全体計画の区域を基本単位とする、治山施設の上部山腹斜面等を含む土砂崩壊防備機能の効果的発揮が期待される森林
- (3) 斜面の勾配の遷緩点に位置し、崩壊した土砂等の勢いを減衰する効果が期待される森林

第2 保安林指定に際しての留意点

1 治山事業施行地

治山事業施行地の保安林指定については、治山事業施行地の周囲だけではなく、当該保安林の指定目的に応じて適切な区域を指定する必要があるが、現状では、治山事業施行地とその周囲のみの指定に留まる事例が見受けられる。

近年、森林における開発が増加傾向にある中で、治山事業施行地を含む狭小な保安林の周囲での開発計画も散見される。このような開発が行われた場合には、当該保安林の機能が十全に発揮できなくなることや山地災害等による被害の拡大が懸念される。

このことから、治山事業施行地の保安林の指定状況を確認し、一体的に保全・整備すべき森林が保安林に指定されていない場合は、追加指定を検討されたい。

2 山地災害危険地区

山地災害危険地区（以下「危険地区」という。）は、山地災害の発生確率が高く、山地災害が発生した場合には、保全対象への被害のおそれがある地区であり、これを把握することにより、治山事業の実施に当たっての目安として活用しているものである。また、地域住民への周知や警戒避難体制の向上に資するものとして、地域防災計画等に組み入れられ、ハザードマップやホームページ等で住民に周知されることとなっている。

一方、危険地区は法的な規制を伴わないことから、危険地区を含む区域で森林の公益的機能への配慮を欠いた開発が行われた場合には、激甚な災害の発生も懸念さ

れる。

このことから、山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方にに基づき、森林の荒廃を防ぎ、国土保全機能を発揮させるために、危険地区を含む区域内の保安林の指定状況を確認し、一体的に保全・整備すべき森林が保安林に指定されていない場合は、確実に指定を行われない。

3 指定施業要件

保安林指定を行う際には、荒廃状況、流木発生の危険性等も踏まえたきめ細かな森林の整備に資する指定施業要件を定められたい。

指定施業要件として定める伐採の方法は、「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 4 月 27 日付け 12 林野治第 790 号事務次官依命通知）別表 1 等によるものとするが、森林の山地災害防止機能を持続的に発揮するために非皆伐施業を進めつつ、森林の適切な密度管理も行う必要があることから、著しく地盤が安定していない箇所を除き、択伐を基本として検討することとされたい。

なお、既に保安林に指定されている場合は、保安林種及び指定施業要件を点検し、必要に応じて保安林種の変更又は追加及び指定施業要件の変更を行われない。

第 3 その他

1 災害時の適切な対応

災害発生後に他事業の実施の可能性があること等を理由に、保安林の指定に係る権限の適切な行使を怠ることのないようにし、森林の公益的機能の発揮のために必要があるときは、保安林に指定されたい。なお、保安林であることをもって治山事業以外の実施を妨げるものではなく、他法の目的との間で適切な調整を図ることが必要である。このことから、保安林内で災害が発生した場合は、速やかに事業間の調整を図り、治山事業以外での復旧により、やむを得ず森林以外の用途に転用する必要があるときには、保安林の解除等を行われない。

また、一度災害等が発生すると、保安林内で治山事業等以外の各種事業の災害応急対策や復旧工事として、伐採行為等に緊急に着手する必要がある場合がある。この場合は、森林法第 34 条第 1 項第 7 号及び同条第 2 項第 4 号の規定により、伐採許可、作業許可を受けることなく、着手が可能であることから関係部局と連携し適正に対応されたい。

2 保安林内作業許可の取扱い

危険地区や治山事業施行地等で、土石の採掘、施設の設置、物件の堆積その他土地の形質を変更する行為に係る許可の申請があった場合には、当該行為により当該保安林の保全対象が害されることのないことを慎重に審査し、周辺地域に土砂の流出等の被害を及ぼすおそれがある場合等は、作業許可は行わないものとする。また、許可した場合には、許可行為に起因する災害等が発生することの無いよう、施設等

の点検、保守、管理の徹底を指導されたい。

3 保安林指定調書の様式変更等

危険地区における保安林の指定を促進するため、平成 29 年 5 月 29 日付けで「保安林指定調書等の様式について」（昭和 45 年 8 月 8 日付け 45 林野治第 1553 号林野庁長官通知）の様式 4、様式 5、様式 6、様式 7 及び様式 11 において、治山事業等との関係欄に危険地区の判定の有無等を記載するよう改正されたところであり、特に、土砂流出防備保安林、土砂崩壊防備保安林及び落石防止保安林の指定においては留意されたい。

また、危険地区と保安林の指定状況について、GIS（地理情報システム）等を活用し重複状況等を把握することにより、適切な保安林の管理等に努められたい。